



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月5日

上場会社名 株式会社ネクストジェン 上場取引所 大
 コード番号 3842 URL <http://www.nextgen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 新二 (TEL) 03(3234)6855
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 景山 薫 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	1,087	98.1	△30	—	△32	—	△62	—
21年12月期第2四半期	548	30.2	△51	—	△52	—	△52	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	△3,708	02	—	—
21年12月期第2四半期	△3,160	34	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
22年12月期第2四半期	1,053		697		66.2		41,451	24
21年12月期	1,285		758		59.0		45,350	58

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 697百万円 21年12月期 758百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
21年12月期	—	—	0	00	—	0	00	0	00
22年12月期	—	—	0	00	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	—	—	0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成22年12月期の業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,000	43.6	80	379.6	65	364.5	35	29.0	2,092	30

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	16,831株	21年12月期	16,728株
22年12月期 2 Q	－株	21年12月期	－株
22年12月期 2 Q	16,738株	21年12月期 2 Q	16,660株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

現時点においては、平成22年2月12日付にて公表した通期業績予想の変更はしていません。実際の業績は、今後様々な要因により変動する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期財務諸表	P. 5
(1) 四半期貸借対照表	P. 5
(2) 四半期損益計算書	P. 7
(第2四半期累計期間)	P. 7
(第2四半期会計期間)	P. 8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10
4. 補足情報	P. 10
(1) 訴訟	P. 10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当社の主要顧客である通信事業者各社においては、移動体通信分野における端末やサービスの多様化がますます進展するとともに、いっそうの料金の低廉化が進行しつつあり、価格、サービス両面においての競争は厳しさを増しています。一方、固定通信分野においては、固定電話から光アクセスサービスへの移行は依然として継続しており、光回線による動画配信サービスが本格化する等、ブロードバンド化とユビキタス化が進んでいます。固定通信と移動体通信、公衆無線LANやWiFiルータなど、多様な通信形態の融合が進み、さらには通信と放送の融合に向けて、国内外における資本提携を通じた業界再編の動きも始まっています。

当社におきましては、こうした事業環境のもと、通信事業者市場における競争力強化に向け、下記のような取り組みを実施してまいりました。

・IMS対応サーバーシステム NXIシリーズのケイ・オプティコムへの導入

移動体通信や次世代通信網（NGN）等異なる通信サービス上でマルチメディアサービスを実現するための規格「IMS（IP Multimedia Subsystem）」に対応したハイブリッドIMS システム「NXIシリーズ」につきまして、株式会社ケイ・オプティコム（以下 ケイ・オプティコム）から受注が確定し、NXIシリーズの初の導入事例となりました。ケイ・オプティコムの法人向けIP 電話サービス「光電話オフィス」において、IMS標準サービスプラットフォームを実現するためのシステムとして採用されたもので、現在、商用提供に向けた検証作業が進められているところです。

・エンタープライズ向け通話録音システム「NX-C300」の国内金融機関への採用

NX-C300は、中～大規模企業を対象とした通話録音システムで、すべてのコンポーネントにおける完全冗長化、受発信側のいずれかに障害が発生した際に通話を継続させる自動切り替え機能など、当社のキャリアグレード通話録音製品「NX-C3000」に比肩するさまざまな特長を備えています。

このたび、その高可用性と高信頼性が、コンプライアンスや危機管理の強化に取り組む国内金融機関に評価され、採用にいたりました。

・M2M接続サーバーの商用稼働

M2M(Machine to Machine)とは、機械と機械がIPネットワークを介して相互にコミュニケーションを行う通信形態を指す用語です。M2M技術の利用により、パソコンやサーバーといった機器だけでなく、工場の工作機械、自動販売機、監視カメラ、ビルの空調管理システム、POSレジ等、広汎な機器をIPネットワークに集約することが可能となります。

当社では、このM2Mを実現するため、通信制御プロトコルに当社のコア技術であるSIPプロトコルを採用した製品の開発を行ってまいりましたが、このたび国内機械メーカーにおける商用ベースでの導入プロジェクトが完了し、稼働を開始いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における当社の業績につきましては、売上高 1,087,407千円（前年同期比98.1%の増加）、営業損失 30,295千円（前年同期は 51,060千円の営業損失）、経常損失 32,690千円（前年同期は 52,097千円の経常損失）となりました。また、第1四半期会計期間において投資有価証券評価損 29,166千円を特別損失に計上したことにより、四半期純損失は 62,063千円（前年同期は 52,652千円の四半期純損失）となりました。

事業区分ごとの業績は、次のとおりです。

① NGNソリューション事業

NGNソリューション事業の売上高は、749,087千円（前年同期比 143.2%の増加）となりました。これは主に、前事業年度に受注した通信事業者向けIPトランキング及びスイッチングネットワークの大型導入案件に関わる他社ライセンス製品販売等の売上が、第1四半期会計期間に計上されたことに加え、第2四半期会計期間において同案件に伴う機器販売及び通信事業者向け自社ライセンス製品の販売が伸長したことによるものです。

② NGNサービス事業

NGNサービス事業の売上高は、338,320千円（前年同期比 40.5%の増加）となりました。これは主に、前述の大型案件に関わる技術支援サービスの売上が第1四半期会計期間に計上されたことに加え、導入済みシステムに係る保守サービスの売上が堅調に推移したことによるものです。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期累計期間末における総資産は、1,053,123千円（前事業年度末比 232,863千円の減少）となりました。

(資産)

流動資産は、493,214千円（前事業年度末比 252,163千円の減少）となりました。これは主に、売掛金が273,024千円減少し272,505千円となった一方で、原材料が4,299千円増加し8,526千円となったこと、仕掛品が1,660千円増加し18,632千円となったこと等によるものです。

固定資産は、559,909千円（前事業年度末比 19,300千円の増加）となりました。これは主に、自社製ソフトウェアが増加したことにより無形固定資産が58,855千円増加し449,193千円となった一方で、第1四半期会計期間において前事業年度に取得した投資有価証券の評価損29,166千円を計上したことにより投資その他の資産が減少し51,804千円となったこと、同じく第1四半期会計期間において当社所有のサーバー等の売却を行ったこと及び減価償却により有形固定資産が10,388千円減少し58,911千円となったことによるものです。

(負債)

流動負債は353,119千円（前事業年度末比 171,502千円の減少）となりました。これは主に、買掛金が211,782千円減少し74,452千円となったことに加え、未払金が35,395千円減少し14,052千円となった一方で、短期借入金が増加し100,000千円増加し230,000千円となったこと等によるものです。

固定負債は2,338千円（前事業年度末比 401千円の減少）となりました。これは、1年超のリース債務の減少によるものです。

これらの結果、負債の総額は355,457千円（前事業年度末比 171,904千円の減少）となりました。

(純資産)

純資産は、697,665千円（前事業年度末比 60,958千円の減少）となりました。これは第2四半期会計期間において新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ552千円増加し、資本金は402,620千円、資本準備金は352,620千円となったこと及び当第2四半期累計期間に四半期純損失62,063千円を計上したことにより利益剰余金が△57,575千円となったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して13,580千円(10.1%)増加し、147,438千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、80,403千円の収入（前年同期は84,412千円の収入）となりました。これは、税引前四半期純損失61,508千円を計上したほか、仕入債務の減少211,782千円、未払金の減少24,873千円等の支出要因があったのに対し、売上債権の減少273,024千円、減価償却費108,134千円等の収入要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、166,774千円の支出（前年同期は107,288千円の支出）となりました。主な内訳は、無形固定資産の取得による支出161,348千円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、100,691千円の収入（前年同期は66,594千円の支出）となりました。これは主に、短期借入の増加100,000千円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成22年2月12日に公表いたしました平成22年12月期通期業績予想からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している場合に、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。ただし、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況について著しい変化が認められた場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した受注制作ソフトウェア開発契約から、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,438	133,858
売掛金	272,505	545,530
仕掛品	18,632	16,971
原材料	8,526	4,227
前払費用	13,817	12,237
繰延税金資産	26,448	26,448
その他	5,845	6,104
流動資産合計	493,214	745,378
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,441	9,441
減価償却累計額	△4,549	△4,141
建物(純額)	4,892	5,299
工具、器具及び備品	178,698	189,913
減価償却累計額	△124,679	△125,913
工具、器具及び備品(純額)	54,018	64,000
有形固定資産合計	58,911	69,300
無形固定資産		
ソフトウェア	428,335	373,560
ソフトウェア仮勘定	20,857	16,777
無形固定資産合計	449,193	390,337
投資その他の資産		
投資有価証券	20,849	50,016
差入保証金	30,954	30,954
投資その他の資産合計	51,804	80,970
固定資産合計	559,909	540,608
資産合計	1,053,123	1,285,986

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,452	286,235
短期借入金	230,000	130,000
リース債務	792	770
未払金	14,052	49,447
未払費用	7,858	10,325
未払法人税等	2,345	3,899
前受金	15,520	19,170
預り金	5,072	3,121
賞与引当金	—	3,000
製品保証引当金	1,200	1,000
その他	1,825	17,651
流動負債合計	353,119	524,622
固定負債		
リース債務	2,338	2,739
固定負債合計	2,338	2,739
負債合計	355,457	527,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	402,620	402,068
資本剰余金	352,620	352,068
利益剰余金	△57,575	4,488
株主資本合計	697,665	758,624
純資産合計	697,665	758,624
負債純資産合計	1,053,123	1,285,986

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	548,853	1,087,407
売上原価	339,354	866,693
売上総利益	209,498	220,714
販売費及び一般管理費	260,559	251,009
営業損失(△)	△51,060	△30,295
営業外収益		
受取利息	57	42
還付加算金	76	—
営業外収益合計	133	42
営業外費用		
支払利息	824	1,712
為替差損	315	691
株式交付費	30	33
営業外費用合計	1,170	2,438
経常損失(△)	△52,097	△32,690
特別利益		
固定資産売却益	—	348
特別利益合計	—	348
特別損失		
投資有価証券評価損	—	29,166
特別損失合計	—	29,166
税引前四半期純損失(△)	△52,097	△61,508
法人税、住民税及び事業税	555	555
法人税等合計	555	555
四半期純損失(△)	△52,652	△62,063

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	318,776	362,586
売上原価	203,841	212,525
売上総利益	114,935	150,061
販売費及び一般管理費	128,399	126,587
営業利益又は営業損失(△)	△13,463	23,473
営業外収益		
還付加算金	2	—
営業外収益合計	2	—
営業外費用		
支払利息	440	952
為替差損	760	886
株式交付費	30	33
営業外費用合計	1,230	1,872
経常利益又は経常損失(△)	△14,691	21,600
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△14,691	21,600
法人税、住民税及び事業税	277	277
法人税等合計	277	277
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14,968	21,322

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△52,097	△61,508
減価償却費	84,757	108,134
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△3,000
製品保証引当金の増減額(△は減少)	400	200
投資有価証券評価損益(△は益)	—	29,166
受取利息及び受取配当金	△57	△42
支払利息	824	1,712
固定資産売却損益(△は益)	—	△348
売上債権の増減額(△は増加)	86,506	273,024
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,139	△5,959
未払又は未収消費税等の増減額	14,694	△15,825
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,398	△211,782
未払金の増減額(△は減少)	△12,107	△24,873
前受金の増減額(△は減少)	△15,144	△3,650
その他	△8,103	△2,461
小計	85,416	82,783
利息及び配当金の受取額	57	42
利息の支払額	△148	△1,866
法人税等の支払額	△912	△556
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,412	80,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,860	△9,226
有形固定資産の売却による収入	—	3,800
無形固定資産の取得による支出	△94,277	△161,348
敷金及び保証金の差入による支出	△150	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,288	△166,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△70,000	100,000
リース債務の返済による支出	△244	△380
株式の発行による収入	3,650	1,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,594	100,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,513	△740
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△90,983	13,580
現金及び現金同等物の期首残高	204,299	133,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	113,316	147,438

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 訴訟

当社は、ブロードアース株式会社（旧社名：メディア・クルーズ・ソリューション株式会社）より、平成20年6月16日付で同社テレコミュニケーション事業部の従業員を複数名採用したことは同事業部の奪取を目的としたものであり、共同不法行為であるとして、225,923千円の損害賠償請求訴訟を提起されておりました。

当社といたしましては、ブロードアース株式会社の主張には全く根拠がなく、当社には違法とされるべき行為はないとして正当な論拠を主張した結果、当社の主張が受け入れられ、平成22年7月7日、東京地方裁判所の判決により、原告の請求はいずれも棄却されました。

この判決による業績への影響はありません。

なお、この判決に対し、原告から東京高等裁判所に対し控訴状の提出がなされたようですが、本日現在、当社は控訴状の送達を受けておりません。今後、控訴を受けた場合におきましても、内容を確認し、適切に対応していく所存です。